

第3 昭和56年度センター別実績

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年迄 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ビルマ		橋梁技術訓練センター (構造工学, コンクリート橋工学, 橋梁下部工) 54.7.12~58.7.11	51	事前調査	24	8	19	54	37,605	51~55	10
			52	実施協議							
54	実施協議										
55	計画打合										
		56	機材修理				55	147,999	56	7	
			56	機材修理			56	121,137			
ビルマ		冶金研究開発センター (銅, 亜鉛, 錫に関する選鉱・製錬技術開発) 55.5.14~59.5.13	53	事前調査	6	6	7	55	30,549	54~55	6
			54	実施協議							
			55	計画打合							
			56	巡回指導							
							56	58,465	56	5	
アジア	インドネシア	北スマトラ化学工業 研修開発センター (化学工業に関する 研究・開発の育成と 指導, 人材養成, 地 域産業振興に資する 企業への技術指導・ 情報提供) 56.11.19~61.11.18	54	事前調査	3	0	0	—	0	—	0
			56	実施協議							
マレーシア		船舶機関士養成計画 (船舶工学, 船舶機関学) 48.12.3~52.12.2 52.12.3~55.6.2 55.6.3~57.6.2	47	事前調査	30	2	0	49	126,395	50~55	20
			48	実施協議							
			49	巡回指導							
			50	巡回指導							
			51	機材修理							
			52	エバリュエーション							
				50	47,795						
		51	11,872								
		52	13,132								
		55	4,710								
		56	4,354								
		56	計量研究開発センター (質量, 長尺, 体積, 温度, 電気等の計量 標準化, 精度向上技 術) 56.12.17~60.12.16	事前調査 実施協議	0	0	0	—	0	—	0

概

要

ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため、農業、工業分野の開発を積極的に推進しているが、道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され、同時に道路建設技術者の養成を図るため、特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み、わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため、昭和54年7月に署名された討議議事録に基づき協力を開始したが、より効果的な技術移転を図るため、同プロジェクトでは、センターでの講義、演習による座学訓練に加え、実際に橋の建設を行う現場実地訓練（On-the-job training）を行うこととした。座学訓練は昭和55年4月より、またOJTの橋梁建設は昭和56年5月より開始した。この橋梁は全長300mのプレストレスト・コンクリート橋で、ラングーン北東15km地点のナモイエ河に架けられる。

ビルマ政府は金属鉱物資源の開発と加工度の向上を促進するため「冶金研究開発センター」の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和55年5月の実施に係わる討議議事録（R/D）に署名した。一方、センターの建物と設備に対し無償資金を供与することとし、昭和54年7月、交換公文（E/N）を取り交し、建物と設備は昭和56年3月に完成した。同プロジェクトはビルマ国の鉱産物処理技術を育成するために分析、鉱物選鉱、製錬の各分野において①鉱物資源開発に必要なデータの提供②既存事業所の操業指導のための基礎研究③同分野の技術者を養成するセンターを設立することを目的に技術協力を実施している。

インドネシア政府は第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で工業部門の年間平均成長率11%を達成することを目標とし、特に豊富な地下資源を利用した化学工業を工業発展の基盤に据えようとしている。ところが、この工業化の基盤になる化学工業の発展のためには①技術者と技能者②技術指導と情報サービス機関の不備が指摘されている。そのため、わが国は同国からの技術協力の要請を受けて、化学関連工業の中堅技術者の養成、技術指導情報サービスの機能を持ち、地域産業の発展、雇用の増大、民生の安定に資する化学工業研修開発センターを工業省教育訓練センター局内に設立することを目的として、昭和56年11月討議議事録（R/D）に署名した。

一方、センターの建物と設備は無償資金協力により供与することになり、昭和56年6月交換公文（E/N）が取り交された。

マレーシア政府は運輸交通関係の産業開発の一環として同国で不足している外航商船に乗り組む船舶機関士の養成を目的として、昭和47年7月、イポー市にあるウングオマルポリテクニク内にマリンコースを開設し、船舶機関士養成プロジェクトに対する技術協力をわが国に要請してきた。同要請を受けて、昭和48年12月から4年間にわたり協力を実施してきたが、同計画の一層の充実と向上を希望する同政府より2度にわたる延長の要請があり、その必要性につきエバリュエーションチームを派遣して調査、検討した結果、昭和57年6月まで延長することとなった。

マレーシア政府は、メートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、もって同国産業の発展に寄与することを目的とし、国立計量研究所の設立を計画したが、わが国は同要請に応じて昭和56年12月実施に係わる討議議事録（R/D）に署名した。同プロジェクトは、質量、長さ、体積、温度および電気の各計量分野において、①標準供給システムを確立し、②標準器、測定器を整備し、③計測・校正能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
マレーシア		MARA ジョホール バル職業訓練校 (船舶機関, 溶接<造船>, 電気メッキ) 51.9.14~55.9.13 55.9.14~56.9.13	50	事前調査	18	1	0	52	89,195	48~56	8
			51	実施協議							
54	巡回指導										
55	アフターケア										
マレーシア		金属工業技術センター (電気メッキ, 溶接, プレス金型, プレス 加工) 53.8.11~57.8.10	52	事前調査	23	11	7	53	63,337	53~55	16
			53	実施協議							
54	計画打合										
56	巡回指導 機材修理										
アジア	パキスタン	中央電気通信研究所 (電話, 電信, 無線, 伝送, 製造) 54.3.22~59.3.21	48	事前調査	24	10	6	54	45,127	48~55	8
			53	実施協議							
56	計画打合										
54											
アジア	フィリピン	道路交通訓練センター (交通計画, 交通工 学, 交通管理) 52.4.12~56.4.11 56.4.12~58.4.11	50	事前調査	96	12	2	52	73,356	51~55	25
			51	実施協議							
54	巡回指導										
55	エバリュエーション										
フィリピン		フィリピン工科大学 総合技術訓練センター	55	事前調査	0	0	0	-	0	-	0
			56	実施協議							

概

要

マレイ人の人的資源の開発と雇用機会の増大、所得格差の是正等を図るため設立されたMARA (Majlis Amanah Raayat) に対するマレイシア政府の技術協力の要請に応じて、昭和51年9月からジョホールバル職訓校に船舶機関科、溶接（造船）科、電気メッキ科の3部門に対し4年間にわたる協力を行った。昭和55年7月の協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果、船舶機関、溶接（造船）の2部門については所期の目標を達成したのとして協力を終了、実習棟建設の遅延等により訓練のおくれた電気メッキ科についてのみ1カ年、延長することで合意した。

マレイシア政府は1968年にPioneer Industry Actを制定し、外国進出企業に対する各種のインセンティブを付与した結果、外国企業の進出をみた。ところが、これら企業の製品の部品は殆ど輸入に頼り現地調達がなされていないため、第3次経済開発計画の中で、部品工業の育成と近代化が図られることになり、その一環として特に部品工業に不可欠な金型、プレス加工、溶接、メッキ分野について技術協力の要請が行われた。この要請を受けて、昭和53年にR/Dを署名し、金属工業技術センターを設置して前記4分野に関し、同国の企業に対する巡回指導、試験検査、試作加工、情報提供、指導員養成の技術協力を4カ年にわたって実施してきた。

パキスタン政府は電気通信分野における理論的、実際的な研究を実施し、その開発を促進するため、昭和39年、わが国の技術協力のもとに電気通信研究センターを設立した。他方、電気通信技術は急速に進歩し、かつ研究分野の細分化も甚しい。そのため、これらの先進技術を取り入れつつ国産技術の近代化を図ることが重要な課題となり、従来の電気通信研究センターを強化拡充することで対処することとして、新しく中央電気通信研究所の設置計画が立案され、わが国に対して技術協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わが国は昭和54年3月より5カ年の協力を開始した。対象分野は、電話、電信、無線、伝送、機器製造の5部門で開発、試験のための研究協力を実施している。プロジェクトの専門家とカウンターパートの努力により着々と成果が積み重ねられているが、相手国の負担となる開発費予算が限られていることと、予算の実行が遅滞することから、必ずしも理想的に進行しているとはいえない面が指摘される。

フィリピン政府は急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため、総合都市交通計画の立案と実施を進めているが、このために必要な道路交通専門技術者が同国政府機関に不足しているため、その養成をはかるため道路交通訓練センターの設置を計画し、このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応じて、わが国は昭和52年4月より4年間、交通計画、交通工学、交通管理の3訓練コースを設けて、理論的・実際的な訓練を実施した。昭和55年10月の協力終了を前にエバリュエーションを行った結果、同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上をはかるため、協力期間を更に2年間延長することで相手国政府と合意した。

フィリピン工科大学は、同国の工業近代化を図るうえで必要な技能者養成と全国の職業訓練校の教官養成を行ってきた。さらに、昭和47年教育開発法が制定され、同国の経済社会文化の発展を補助助長するため中等レベル技能者の訓練および高度な職能開発のプログラムの開発を実施することとなった。しかし、限られた能力の範囲でしか開発努力を続けることが出来ないため、これら教育分野の充実のために総合技術訓練センター設置を計画し、わが国にその協力援助を要請越した。この要請に応じて、昭和55年11月の事前調査チームを派遣しその報告に基づき派遣された実施協議チームは、相手国関係機関と電気、機械、土木分野の教官養成のための協議を行ったが、「合意議事録」作成署名まで到らず、協議は続行されることとなった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	フィリピン	窯業研究開発センター (窯業技術の研究開発, 人材育成) 51.7.16~55.7.15 55.7.16~57.7.15	50 51 53 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	28	5	7	52 53 54 55 56	153,803 63,825 39,115 6,600 18,337	51~55 56	25 5
		金属鑄造技術センター (ダイカスト, インベストメントカスト, シェルモールド, 自硬性鑄型等の人材育成) 55.7.28~59.7.27	54 55	事前調査 実施協議	4	1	2	55 56	8,516 5,870	56	2
		電気通信訓練センター (交換, 無線, 線路, 搬送, 電信, 電力) 56.4.2~61.4.1	54 55	事前調査 実施協議	0	0	4	56	54,304	56	1
アジア	シンガポール	日本・シンガポール 訓練センター (計装制御機械<保守・金型>, 電気, 電子, 日本語) 53.6.29~58.6.28	52 53 54 55	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	39	14	11	53 54 55 56	245,575 250,472 11,478 73,485	53~55 56	15 4
		日本・シンガポール ソフトウェア技術研修センター (コンピューター・ソフトウェア要員の養成) 55.12.18~60.12.17	54 55	事前調査 実施協議	5	7	7	56	286,735	56	6

概

要

フィリピン政府は、地域開発計画の一環として、国産原料を使用した低価格家屋建設計画により、“赤レンガと屋根瓦”の製造工場を全国に設立し、その製品を建設資材として供給し、地方の経済開発と雇用の促進を図る政策を打ち出した。これに伴い、窯業分野の研究開発能力を強化する必要から、昭和49年8月わが国に対し、既存の国立科学技術研究所の工業研究センター窯業部を改組・拡充して、窯業分野における研究開発と地場窯業の振興を行い、併せてこれに必要な人材の養成を行う機能を有する窯業研究開発センターを設立することを目的とした協力を要請してきた。この要請をうけ、昭和51年7月にR/D署名、57年7月までの6年間技術協力を実施している。

フィリピン政府は1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化をめざしているが、それには生産加工機械と設備、工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鑄造工業の発展が不可欠である。しかし、現状は技術者不足と鑄造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため、同国政府の工業近代化の協力要請に対し、昭和54年度には事前調査、55年度にはR/Dを締結（協力期間は4年間）し協力を開始した。同プロジェクトは、特に自硬性鋳型、ダイカスト、シェルモールド、インベストメントカストの各分野で近代的鑄造プロセスを導入し、これらの鑄造技術者、技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。

フィリピン政府は、経済社会開発10カ年計画を推進しているが、その中の電気通信網建設の一環として、ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守、管理要員が不足しているため、同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）付属電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強化を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野で協力を開始した。56年度中にはリーダー以下の専門家が派遣され、訓練活動を開始し、研修員の受入れおよび機材供与が行われた。

シンガポール政府は産業構造の高度化のため人的資源の開発に力を注いでいるが、中堅技能者の養成を目的とする技術協力センターの設置につき、わが国に対し協力を要請してきた。そのため、昭和53年6月の討議議事録に基づき同プロジェクトが実施の運びとなった。同センターは、センター内訓練2年、企業内訓練2年の計4年間で製造企業のフォアマンクラスの技能者養成を目指している。訓練職種は、計装制御、機械、電気・電子の3専門科と日系企業での企業内訓練のための日本語科である。昭和54年11月より第1期訓練が開始され、56年10月で第1期生のセンター内訓練が終了し、企業内訓練を開始した。

シンガポール政府は経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から知識集約産業に移行する必要性に迫られているが、昭和54年8月政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪じた際、Economic Development Board（EDB）より、情報データ産業と工学の分野における人材を養成するため、日本政府よりプロジェクト方式の技術協力をして欲しい旨の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年12月にR/Dを締結し、情報処理分野の技術者の養成を目的としたソフトウェア技術研修センターを設立した。昭和56年度中に長期専門家を7名派遣し、57年2月にプログラミングコースが開講された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ			
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数		
						継続	新規						
アジア	スリランカ	高等水産講習所 (漁業, 機関, 漁撈 等技術者の養成) 49.4.16~53.4.15 53.4.16~55.4.15 55.4.16~56.4.15	47	事前調査	20	8	0	49	65,215	48~55 56	31 0		
			48	実施協議				50	38,145				
			51	巡回指導				51	27,200				
			52	エバリュエーション				52	25,368				
			53	計画打合				53	29,681				
			54	機材修理				54	44,796				
	タイ	モンクット王工科大学 (データ処理工学, 半導体工学, 電力工 学) 53.12.12~57.12.11	53	事前調査	11	3	1	54	137,624	47~55 56	18 0		
			56	実施協議				55	114,526				
				計画打合				56	125,462				
		東北タイ職業訓練センター (自動車, 農業機械, 板金・溶接, 機械, 電気・電子, 建築・ 建設) 52.12.12~56.12.11	51	事前調査	24	11	0	53	57,823	48~55 56	16 4		
			52	実施協議									
			54	巡回指導									
			56	エバリュエーション									
				機材修理								55	49,138
												56	17,062
家具産業振興開発センター (家具製造, 家具デ ザイン) 51.11.25~54.11.24 54.11.25~57.11.24	51	実施協議	18	0	0	52	106,852	52~55 56	13 0				
	54	エバリュエーション											
										53	8,670		
中近東	エジプト	ショブラ機械整備職 業訓練センター (金属加工, 繊維, 電気) 52.1.30~57.1.29	49	事前調査	30	12	1	51	94,661	50~55 56	13 3		
			50	実施協議				52	81,310				
			52	巡回指導				53	60,112				
			55	計画打合				55	4,394				
			56	機材修理				56	17,512				
				エバリュエーション									

概

要

同講習所は昭和49年の協定に基づきスリ・ランカ国の遠洋・沖合漁業の開発に必要な技術者を養成するために設立されたものである。同講習所は漁業科、機関科からなり、生徒数は各科15名の計30名で、教育訓練期間は1.5年、その後、6カ月の海上実習を行うことになっていた。同講習所に対する日本の技術協力は昭和49年4月に協定に基づき開始され、4年間行われたが、同国政府の要請により、2カ年延長され、更に、55年4月から1カ年海上での実習を中心にフォローアップ協力を実施した。

モンクット王工科大学（KMIT）は、わが国の協力により昭和36年に電気通信訓練センターとして発足以来、電気通信分野における訓練と教育に関する協力を行ってきたが、昭和51年、データ処理工学、半導体工学、電力工学各分野の拡充を計画し、わが国に対し、これら3部門の協力をあらためて要請してきた。わが国はこの要請を受け、昭和53年12月から4年間にわたる協力を開始、前記3部門における教育、研究活動への協力を通じて研究者の養成を行っている。同プロジェクトの技術的水準の高さと成果に対するタイ側の評価は高く、協力予定期間終了後も協力の継続を強く希望している。

タイ政府は第4次経済社会開発5カ年計画（1976年10月から）の目標として雇用機会の増大、地域開発等を重要施策に掲げたが、その一環として開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際的な技能訓練の機会を提供するため、東北タイ職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に基づき昭和51年10月と52年1月に専門家チームを派遣し検討した結果、無償資金協力を含めた協力を行うことでタイ側と合意し、昭和52年12月より4年間の協力を開始した。訓練職種は自動車、農業機械、板金・溶接、機械、電気・電子、建築・建設の6部門19職種にわたっており、カウンターパートに対する技術移転は着実に進んでいる。

タイ国における家具産業は伝統的なデザインを継承する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため同国工業省は産業振興局傘下の工業指導所（ISI）を中心に家具産業に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことによって家具産業の育成強化を目指すこととし、わが国に協力を要請してきた。このため、わが国は昭和50年3月に事前調査を行い、翌年の昭和51年11月に実施調査を行った。以来3カ年の協力を実施し、昭和54年11月24日をもって同プロジェクトを終了したが、若干のフォローアップが必要となり、更に引続き2カ年の協力を実施している。この間、短期専門家派遣とカウンターパートの受入れを行っている。

エジプト政府は産業開発政策の一環として自国内にある多くの老朽化した各種機械設備の稼働率改善を目的として、これら機械設備の保守管理のための技術者と技能工を養成する訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和52年1月から5年間にわたり金属加工、電気、繊維機械の3部門の協力を開始した。正規の施設として機械保守管理訓練を行うことはエジプトでは初めての試みである。わが国としても、未経験の協力分野であるため、工業省とも協議しながら訓練計画や各種教材を新たに作成し、これに基づく訓練を実施している。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中 近 東	エジプト	アラブ海運大学校 (海員訓練センター：甲板部門，機関部門，電気部門，航海学部門，機関学部門) 51.11.6～55.11.5 55.11.6～57.11.5	50 51 52 55	事前調査 実施調査 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	34	11	5	52 53 54 55 56	132,902 106,781 122,983 23,203 1,631	51～55 56	15 5
		繊維研究開発センター (紡績，織布，ニットの生産技術，研究開発，生産工程管理) 55.11.7～60.11.6	53 55 56	事前調査 実施協議 計画打合				3	0	3	56
	イ ラ ク	電気産業訓練センター (エレベーター，冷凍空調機器，一般電子くラジオ，テレビ，電卓)の修理・メンテナンス技術) 50.9.7～55.1.6 55.1.7～56.7.31	49 50 53 54 55	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション 巡回指導	44	0	0	51 52 53 54	123,242 27,163 58,479 9,947	52～55 56	17 2
		王立科学院電子工学サービスセンター (電子保守研究，電子試験研究，電子校正，標準研究) 52.12.17～56.12.16	51 52 54 56	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション				15	1	3	53 54 56
サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	リヤド電子工業学校 (ラジオ，テレビ，電気通信，電子計測) 49.6.12～開校日まで	48 49 51 53	事前調査 実施調査 実施協議 計画打合	4	0	3	—	0	—	0	

概

要

アラブ・リーグ加盟諸国の自国タンカーによる輸送力増強に必要な外航乗務員と陸上従事者の養成を目的とした同プロジェクトは、昭和51年11月に始まる4カ年の協定期間を終了し、その後、昭和57年5月までフォローアップが行われている。この間、昭和55年12月の完成を目標に新校舎と実習場の建設がモンタダ（Montada）で行われていたが、その後、予定が大幅に遅れて現在も工事中である。海員訓練センターの訓練については、ラスエルティン（Ras El Tin）、航海学部はミアミ（Miami）の校舎で実施中である。専門家については、第一線級の精鋭を派遣しているため、技術協力の成果に対する相手側の評価は極めて高い。

エジプト政府は各種原料繊維の有効利用、新技術の開発、生産、品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため、わが国に協力の要請を行った。この要請に基づき、わが国は昭和53年8月に事前調査団、昭和54年2月に第2次調査の性格を有する短期専門家3名を派遣し、昭和55年11月の実施調査団により国立研究所（National Research Centre）に対し、①生産技術の移転および研究開発、②パイロットプラントの整備と管理技術の指導、③中堅技術者養成に対する指導を骨子とした協力を実施する旨のR/Dに署名が行われた。

昭和49年6月9日、日・イ経済技術協力交渉の席上、イラク側より、電気産業訓練センターの設置について、協力要請があった。この要請を受けて、わが国は、同年11月に事前調査を実施し、さらに昭和50年8月から9月に実施調査を行った結果、訓練コースをエレベーター、冷凍・空調、一般電子機器（テレビ、ラジオ、電卓）の3コースとしR/Dに署名した。しかし、昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争のため長期専門家が全員避難帰国し、同技術協力事業は中断した。その後、昭和57年1月の再開協議チームの派遣により再開R/D署名が行われ、戦争開始前と同一分野について、引続き技術協力が行われることとなった。

ジョルダン国においては経済の発展と産業の近代化に伴い、広範囲な分野で電子機器の使用が急速に拡大している。一方、電子機器の円滑な普及を図るためには、これら機器の保守、試験、校正等サービス業務、それに従事する技術者の養成が急務となる。同国政府は、これに対応するため、電子サービスセンターを設置し、合理的、一元的に人材養成を実施するため、わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和52年12月より4年間の協力を行うこととした。さらに同センターの建物、施設についても援助要請があり、無償資金協力で対応した。現在、保守、試験、校正の各研究室で協力の成果があがってきている。

サウディ・アラビア政府は石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため、国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが、そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり、そのための計画立案と実施に対し、わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和49年6月に討議議事録を定め協力を開始した。設置する学科はラジオ科、テレビ科、電気通信科、電子計測科の4科であるが、その後、一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等により、同プロジェクトは停滞している。また校舎の建設については、相手国政府の予算措置が大幅に遅れたことで、相手国担当省庁の熱意にもかかわらず未着手となっている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ									
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数								
						継続	新規												
中近東	テュニジア	国立漁業センター (漁撈技術の再教育 訓練) 53.7.1~56.6.30 56.7.1~57.12.31	51	事前調査	14	7	2	53	29,468	51~55	10								
			52	実施協議															
			54	巡回指導															
			55	エバリュエーション															
			56	機材修理 計画打合															
53	ジョモ・ケニヤツタ 農工大学 (農学, 工学) 55.4.19~60.4.18	53	事前調査	23	14	2	56	135,946	53~55	15									
		55	実施協議																
		56	計画打合 計画打合																
		49	NYS上級技術訓練 センター (機械, 電気工事, 仕上げ) 50.5.26~54.5.25 54.5.26~55.5.25								49	事前調査	6	1	0	50	49,542	51~55	5
											50	実施協議							
51	巡回指導																		
53	機材修理																		
54	エバリュエーション																		
52	SENAI電気・電子職 業訓練センター (電気, 工業電子) 54.3.29~59.3.28	52	事前調査	13	7	0	54	47,941	54~55	5									
		54	実施協議																
		55	巡回指導																
		55	国営教育テレビ放送 計画 56.2.11~61.2.10								55	事前調査	0	0	6	56	233,216	56	4
											54	実施協議							
55	巡回指導																		
56																			
56																			

概

要

チュニジア政府は第5次長期経済開発計画の一環として国立漁業センターの設置を計画し、わが国に同センターにかかわる技術協力を要請してきた。わが国は、この要請に応じて長期調査員と実施協議チームの派遣等の諸手続を経た後、討議議事録（協力期間：53年7月1日～56年6月30日）に基づき、主に水産高校教師40数名を対象にしてトロール、巻網、マグロ延縄、沿岸漁業等に関する漁撈技術につき座学、陸上・海上実習を通じて再教育訓練を行っている。56年度においては協力延長を行い、海上訓練を主体としたフォローアップ協力を57年12月末まで実施することとした。

ケニア政府は第3次5カ年計画（1974～1978年）の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方における経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に対し要請してきた。この要請を受けて、わが国は53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、55年4月に署名された討議議事録に基づき引き続き技術協力を開始した。同大学は農学部と工学部からなる4年制大学で昭和56年5月より初年度120名の学生が入校し講義が開始された。

ケニアNYS（National Youth Service）は故ケニヤッタ大統領の唱えたHALLANBEE精神（自分自身の手で汗を流し国造りをする）に基づき、1965年労働省の附属機関として設立されて以来、職業訓練を主目的に青年男女を対象にして訓練を実施している。

本センターは、昭和50年5月に派遣した実施調査団がケニア側との間で調印した討議議事録に基づき、ナイロビのケニアNYS・セントラルワークショップ内に併設された。

協力分野は機械科、仕上げ科および電気工事科である。昭和54年5月、4年間にわたる協力期間の満了に当りエバリュエーション・チームを派遣し、ケニア側と協議した結果、機械科および仕上げ科については成果が上がったとして協力を終了、一方、訓練の開始が遅れた電気工事科についてはさらに1年間にわたり協力期間を延長し55年度に終了した。

ブラジル政府は、1942年、大統領令第4048号によりSENAI（全国工業関係職業訓練機関）を設立し、制度、資金面ともに確立された高度な職業訓練を実施している。訓練職種は機械、自動車整備、鋳物等が中心であり、電気・電子部門には立ち遅れが認められる。その対策として電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースをミナス・ジェライス（Minas・Gerais）州のSENAI地方局所管の訓練校に開設するにあたり、その協力をわが国に要請した。わが国はそれを受けて昭和54年3月にR/Dを締結し、現在、それに基づきコンピューター技術を含む中級・上級の技術協力を行っているが、コースの本格的開設は昭和57年5月の予定である。

パナマ国の開発5カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが、技術者と機材の不足により計画が遅れ勝ちであったところ、わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し、その後、個別専門家の派遣を通じて同計画に協力して来たが、昭和56年1月に実施協議チームを派遣しR/Dを締結した。この協力により首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し、在宅児童と青少年、成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施することが可能となり、地域住民の教育、文化水準の向上を図るとともに、今後、国営教育テレビ放送の発展の基礎作りにも貢献することとなった。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	50	事前調査	33	12	0	53	84,721	52~55	15
		センター	52	実施協議							
		(木工, 機械, 自動車整備, 電気, 電子, 配管冷凍機器, 建築)	54	巡回指導							
		53.2.24~57.2.23	55	巡回指導							
		57.2.24~58.2.23	56	エバリュエーション 機材修理							
	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	53	事前調査	14	5	5	55	126,611	55	2
		センター	54	実施協議							
		(交換, 線路, 伝送, 放送)	56	巡回指導							
		54.11.2~57.11.1									
メキシコ	日墨技術教育センター	56	事前調査	0	0	2	-	0	-	0	
		57.4.1~62.3.31	56								実施協議

概

要

パラグアイ国は運輸、通信、電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが、これら事業の実施に当り、その根幹をなす技術・技能者の不足、さらには人材育成のための教育、訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため、同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること、そのための施設の整備、拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」に係わる協力要請が行われ、専門家チームを派遣し協議した結果、技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し、昭和53年より4年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工、機械、自動車整備、電気・電子、配管冷凍機器、建築の7職種である。昭和56年12月にエバリュエーション・チームを派遣し、評価を行った結果、相手国側の自立を確実なものにするため、チームリーダーほか、木工、機械、自動車整備、電気、電子分野の専門家各1名（合計6名）を、昭和58年2月27日まで1年間延長派遣することとした。

ペルー国は1971年に国家経済社会開発計画の一環として電気通信国家計画を策定し、電気通信分野の早期開発を積極的に推進している。しかし、これら開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依存しているため、先進技術を吸収できる技術者の育成が急務となっている。このため同国政府は電気通信分野の組織的な研究と開発の独自の基盤を作るため、1973年5月、運輸通信省の管理下に電気通信研究訓練所（INICTEL）を設立し、その拡充と強化のため1977年、わが国に協力を要請してきた。それを受けて、電話交換、線路、伝送、放送の4分野に対し昭和54年11月より3カ年の協力を開始した。

同センターは、ペルー国の漁業5カ年計画の重要施策である食用漁業開発計画に基づき、水産物の利用分野における技術の向上を図ることを目的として、リマ郊外のカヤオ市に設立された。その業務内容は①水産物の食用新製品の開発と水産物の加工技術の改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内、国外に対する水産加工に関する協力の3分野であり、わが国の協力は①の分野を対象として、昭和50年4月から討議議事録に基づいて開始され、昭和51年10月に協定に移行、昭和55年10月までの4年間、実施されたが、更に応用技術の指導を目的としてR/Dに基づき、昭和57年10月までの2年間、協力を延長することとした。

メキシコ国は、電気・電子分野および、金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため、当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し、わが国に要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣、同年12月に実施協議チームを派遣し、技術協力の内容を具体的に協議したR/Dに基づき、昭和57年度において本格的協力を、開始するものである。

昭和56年度技術協力センター関係派遣実績

区分	プロジェクト名 (調査期間)	団員数	調査内容および主要調査地
予備調査 (インドネシア)	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター 第1次： 56.8.19～56.8.22 第2次： 56.11.30～56.12.20 (職業訓練部門)	8名(第1次) 7名(第2次)	インドネシア政府は、ASEAN 人造りプロジェクトの一環として、同国の産業基盤を確立するための人材養成計画に対しわが国に協力を要請してきた。本計画は、職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画と小規模工業振興のための普及員養成計画の2部構成となっている。この要請を受けて昭和56年8月と11月に予備調査団を派遣し、要請の背景等の調査を実施した。
予備調査 (マレーシア)	マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター (CIAST) 第1次： 56.8.9～56.8.18 第2次： 56.12.6～56.12.20	6名(第1次) 10名(第2次)	昭和56年1月、ASEAN 諸国歴訪の鈴木総理大臣提唱によるASEAN 人造り協力構想に基づいて、マレーシア政府は職業訓練施設の拡充に必要な職業訓練指導員の養成、企業在職者に対する技能向上訓練、監督者に対する訓練等を実施する機関としてCIAST の設立を計画し、わが国に対しその実施について協力を要請した。この要請をうけ、昭和56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、同国側の構想の不明な点について事実を明確化するとともにより詳細な調査を行い、引続き昭和57年4月に派遣された事前調査チームにより、技術協力マスタープラン作成のための協議がなされた。
予備調査 (フィリピン)	フィリピン農村工業関連農村開発センター 第1次： 56.8.23～56.8.29 第2次： 56.11.30～56.12.16	5名(第1次) 11名(第2次)	ASEAN 人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより、農村開発の担い手となる人材の育成のための「農村工業関連農村開発センター」の設置を要請した。 このため昭和56年8月と11月に予備チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行った。
予備調査 (シンガポール)	日・シ勤労者再教育センター 56.8.11～56.8.18	7名	ASEAN 人造りプロジェクトの一つとして、シンガポール政府は、一般勤労大衆の技能知識の向上を図り、経済発展の基礎となる生産性の全般的な向上を確保するため視聴覚教育を中心とした成人教育システムの設立を計画し、このための技術協力センターの設置につき協力を要請してきた。このため56年8月に予備調査チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行った。

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

区分	プロジェクト名 (調査期間)	団員数	調査内容および主要調査地
予備調査 (タイ)	プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター 第1次： 56.8.3～56.8.9 第2次： 56.11.30～56.12.11	5名(第1次) 6名(第2次)	タイ政府は、ASEAN 人造りプロジェクトとして国立マヒドン大学内に「プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター」を設置し、プライマリー・ヘルス・ケア要員の養成を担う保健婦、助産婦、衛生士等に対する衛生教育訓練およびPHCの諸要素(栄養問題等)につき研究開発を行い、かつPHC要員教育用教材開発も行いたく、これへの技術協力を要請した。 このため56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行ない、更にこれを受けて派遣された事前調査チーム(昭和57年3月)は、訓練内容(方法)等詳細につき、同国側関係者と協議し、具体化のためのマスタープラン作りを行った。
事前調査 (インドネシア)	インドネシア火山砂防技術研修センター 56.10.7～56.10.22	5名	インドネシア政府はジョクジャカルタのメラピ火山噴火物を原因とする河川の氾濫による被害を防ぐため、砂防技術者の育成、砂防技術の開発を目的とした技術センター設置の要請をした。そのため、同調査団は当該分野の現状および技術協力に際しての妥当性と可能性を調査した。
事前調査 (マレーシア)	マレーシア国立計量研究所 56.7.13～56.8.1	5名	マレーシアは産業発展の基盤である計量技術の充実を目的として、「国立計量研究所」の設立を要請した。これを受けて、相手国政府の目的と構想を確認すると共に、工業および計量技術の現状を調査し、技術協力の妥当性と可能性を検討した。
事前調査 (タイ)	プライマリー・ヘルス・ケア 57.3.16～57.3.26	5名	56年8月の第1次予備調査、同年11月の第2次予備調査チームの報告を受けて、プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)訓練センター新設後行うPHC要員養成の訓練方法・同内容につきタイ側関係者と協議を行った。
事前調査 (中国)	中国経営管理センター 57.2.25～57.3.9	5名	中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究および広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請越したものであり、わが国は本年度中に中国側のセンターの建設計画センターにおけるカリキュラムの内容、人材養成レベルおよび技術協力の受入れ体制等につき詳細な調査を行い協力構想を設置する計画である。

区 分	プロジェクト名 (調査期間)	団 員 数	調査内容および主要調査地
事前調査 (エジプト)	エジプトCTA 電車訓練センター 56.11.6~56.11.19	5名	カイロ市首都圏の人口は、最近急激に増加しており、混乱する市内交通の改善、路面電車、バス等の都心部の輸送力増強は今後の大きな課題となっている。本プロジェクトはカイロ市交通局の路面電車部門に対して、車両運転、操作、維持管理技術の向上を目的とする訓練センターを設置し、交通局技能職レベルを中心とした人材養成の協力を行う。
事前調査 (ナイジェリア)	職業訓練センター(機械一般、自動車整備、電気電子) R/D未署名	5名	ナイジェリア政府は、経済的独立をめざして、企業のナイジェリア化計画を推進しているが、技術者および技能者の極端な不足が同計画を阻害しているところから、わが国に対し建設、電気、電子、自動車整備等の分野の中堅技術者の養成を目的とする技術協力を要請してきた。わが国は、同要請の背景となるナイジェリア国の産業動向、技術者の水準、技術者訓練施設等につき調査し、協力の可能性等を検討するため、昭和55年2月、事前調査チームを派遣した。
事前調査 (セネガル)	セネガル電子センター R/D未署名	3名	セネガル国は電気電子分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため、電子技術訓練センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。セネガル国としてはエレクトロニクス、トランジスタ回路測定、ラジオ、テレビ、VTRの修理等の分野で技術者の養成を目指しており、一方、同センターを仏語圏諸国の中堅技術者の養成のための総合センターとして利用することも計画している。同要請に対し、背景や訓練計画の内容を把握するとともに、同センター設置の協力の可能性等を検討するため、昭和55年11月に予備調査チーム、昭和56年4月に事前調査チームを派遣した。
事前調査 (タンザニア)	タンザニア・ムワンザ工業高校 57.3.16~57.4.4	6名	タンザニア国政府は、産業開発に必要な中級技能者の養成を目的とする同国内3番目の技術単科大学の設置を要請した。そのため、同調査団は技術協力に際しての妥当性と可能性、特に自動車整備学科を専門とする技術学校について相手国の同分野の現状を調査した。

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

区分	プロジェクト名 (調査期間)	団員数	調査内容および主要調査地
事前調査 (ボリヴィア)	ボリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所 56.9.15~56.10.4	5名	ボリヴィア国は、今日まで鉱業を主要産業としているが、その資源埋蔵量は年々枯渇しつつあり、同国政府は新たな鉱床を探査することを重要施策とし、国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立したが、同研究所の機能をさらに充実強化し、より高度の研究活動を行うためわが国に技術協力を要請してきた。この要請を受け、昭和56年9月に事前調査団を派遣し、先方と協議の結果、昭和57年度早々に実施協議チームを派遣し、R/D成立次第、技術協力を向う5カ年間行う予定である。その協力分野は鉱床学、鉱物学での研究教育である。
事前調査 (メキシコ)	日墨技術教育センター 56.7.27~56.8.9	7名	メキシコ政府は、中堅技術者の極端な不足の解消のため、電子、電気、金属、機械分野での技術者養成を目的とした技術研修センターの設置を要請した。そのため、同調査団は、当該分野の現状および技術協力に際しての妥当性と可能性を調査した。
事前調査 (パナマ)	パナマ職業訓練センター 57.3.19~57.4.4	6名	パナマ国では運河の維持管理および国内建設ブームによる技能者需要の急増への対策が急務となっているが、一方、大量の未熟練労働者を抱えているので、こうした現状打開、ひいては国内産業発展のため、労働社会福祉省の行っている職業訓練校への技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和56年12月に予備調査チームを、昭和57年3月に事前調査団を派遣し、協議結果協力分野を次のように現地のニーズに合わせることで合意をみた。 1. 溶接 2. 自動車整備 3. 電気 4. 電子 5. 冷凍および空調 昭和57年前半に実施協議チームを派遣し、R/D成立しだい技術協力開始の予定となっている。

(ii) 保健医療協力事業

第1 事業の概況

保健医療協力事業は、コロンボ計画等による専門家派遣事業の一環として、昭和33年度にエチオピアへ医師1名を派遣したことに始まる。当初は、医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて、当該国地域住民の健康増進並びに国際親善に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化、および協力期間の長期化に伴い、昭和41年度からは、各国の社会・経済開発計画に即した医療ニーズに応じて、当該国の保健医療水準の向上を図り、国民の福祉の増進に貢献する事業の推進に主眼をおいて、専門家の派遣、研修員の受入れ、および機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト協力方式の事業を重点的に実施することとなった。

昭和56年度においては、30カ国37プロジェクトを実施したが、協力の内容別では地域保健衛生向上・感染症研究対策・がん対策およびワクチン薬品等の製造品質管理に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。さらに近年の傾向として無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクトが増大しつつあり、質量ともに事業の拡充・拡大化が顕著である。

また、昭和56年度には新規事業として既に終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力するアフターケア協力事業を実施したほか、カンボディア難民医療対策事業の継続実施、更には、大学教授等の保健医療講演派遣、単独専門家の派遣および特別機材供与の各事業を例年と同様に実施した。

第2 昭和56年度事業実績

昭和56年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ、協力の可能性を調査するための事前調査団、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめ等を行う実施協議調査団、すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等、さらに協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともにその後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など、総計31チームを派遣した。また、28プロジェクトおよび単独専門家ベースで、あわせて220名（ほかに前年度からの継続68名）の専門家を派遣した。このほか、カンボディア難民医療対策に対しては医師、看護婦および検査技師等188名（ほかに前年度からの継続134名）を派遣した。大学教授等の保健医療講演についてはバングラデシュ、アルゼンティン等18カ国へ29名を派遣した。

機材供与については、ビルマの感染症研究対策プロジェクト等のプロジェクト方式分とそれ

第2章 技術協力事業（保健医療協力事業）

以外の特別機材供与分（カンボディア難民医療対策機材供与分28,317千円を含む）をあわせて35件に対し1,052,826千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績を取りまとめると、次のとおりである。

(a) プロジェクト・ベース以外の専門家の派遣実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	バングラデシュ	3	失明対策
	中 国	4	医薬品生産技術
	インドネシア	1	人工透析技術
	ネパール	3	眼科病院
	フィリピン	1	医療コンサルタント
	フィリピン	2	住血吸虫症研究
	タイ	3	マラリア抑制計画
	タイ	1	らい蛍光抗体法指導
	小 計	18	
中 近 東 ア フ リ カ	コ ン ゴ	1	マラリア対策
	ニ ジ ェ ー ル	1	外 科
	小 計	2	
中 南 米	ブ ラ ジ ル	2	高 脂 質 症
	ヴェネズエラ	2	胃がん集団検診
	小 計	4	
オセアニア	ト ン ガ	5	保健衛生検査所
	西 サ モ ア	1	ナショナルホスピタル
	小 計	6	
	合 計	30	

(b) 大学教授の保健医療講演等派遣の実績

地 域	国 名	人 員	派 遣 業 種
ア ジ ア	バングラデシュ	1	眼 科 学
	マレーシア	2	栄 養 学
	ネパール	1	栄 養 学
	パキスタン	1	小 児 科 学
	小 計	5	
中 近 東 ア フ リ カ	ス ー ダ ン	1	細 菌 学
	ス ー ダ ン	1	寄 生 虫 学
	小 計	2	

中南米	アルゼンティン	4	消化器内視鏡
	ボリヴィア	2	病理学
	ブラジル	1	緊急医療
	ブラジル	2	外科学
	ブラジル	1	歯科学
	チリ	1	外科学 <small>(帰国途中ペルーに)</small>
	コロンビア	1	外科学 <small>(立寄り講演実施)</small>
	ドミニカ共和国	1	消化器内視鏡
	エクアドル	3	循環器科学
	ハイチ	1	マラリア撲滅計画
	ホンデュラス	1	泌尿器科学
	メキシコ	1	消化器内視鏡
	ニカラグア	1	消化器内視鏡
ペルー	1	歯科学	
	小計	21	
オセアニア	フィジー	1	泌尿器科学
	小計	1	
	合計	29	

(c) 特別機材供与の実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額
アジア	バングラデシュ	国際下痢性疾患センター	14,200,000 ^円
	バングラデシュ	失明対策	3,581,580
	ネパール	眼科病院	16,240,761
	フィリピン	フィリピン大学	1,504,437
	タイ	チェラロンコン大学	8,350,000
	ヴィエトナム	チョーライ病院	28,932,470
	小計		72,809,248
中近東 アフリカ	トルコ	アンカラ大学医学部	10,196,019
	スーダン	カルツーム病院	9,422,137
	ジンバブエ	農村診療所	12,415,530
	小計		32,033,686
中南米	コロンビア	バーリエ大学	3,994,469
	コスタ・リカ	メキシコ病院	13,050,000
	パラグアイ	エンカルナシオン中央保健所	25,191,094
	ペルー	中央日本人会予防センター	16,273,759
	小計		58,509,322
	合計		163,352,256

昭和56年度プロジェクト別実績は、82ページ以降のとおりである。

第3 昭和56年度プロジェクト別実績

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	バングラデシュ	循環器病対策 (循環器病) 54.2.22~59.2.21	53	実施協議 計画打合せ	4	0	21	54	8,966 0 0	54~55 56	9 0
			55					55			
	ビルマ	感染症研究対策 (感染症研究) 55.4.10~59.4.9	52	事前調査	6	1	8	55	2,032 62,938	55 56	3 4
			53	実施協議				56			
			56	エバリュエーション				56			
	アジア	製薬研究開発 (薬品の製造と品質 管理技術の研究開発) 56.7.6~60.7.5	55	事前調査	0	0	9	56	0	56	3
56			実施協議								
中国	中日友好病院 (基礎医学・臨床医学・ 病院管理技術) 56.11.19~59.11.18	55	事前調査	4	0	13	56	0	56	20	
		56	実施協議								
インド	ワクチン製造 (日本脳炎ワクチン の製造と品質管理) 57.3.12~61.3.11	56	事前調査 実施協議	0	0	0	56	0	56	0	
インドネシア	北スマトラ地域保健 対策 (地域住民の保健衛生 水準向上のための 伝染病対策およびラ ボラトリー・サービ ス機能の充実強化) 53.4.1~58.3.31	51	事前調査	30	6	5	53 54 55 56	44,880 80,811 77,250 25,146	53~55 56	13 3	
		52	実施協議								
		54	巡回指導 実施設計								
		55	巡回指導								
		56	巡回指導								

概

要

Bangladesh 政府は心臓病、とりわけ、リウマチ性心臓病の対策を保健医療政策の重点課題としており、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年に同国の循環器病に対する基礎調査ならびに協力の可能性を検討する事前調査を行った。これらの調査をもとに昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、Bangladesh 国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力をを行い、同センターの機能強化を図ろうとするものである。

ビルマ政府は感染症の対策を保健医療対策の重点課題としており、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年に事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和53年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は同国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて、主要アルボウイルス性疾患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い、その成果をモデル地域へ応用すること等により、同センターの機能強化を図ろうとするものである。

ビルマ政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとしてわが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて昭和55年に事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和56年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理ならびに品質管理、醱酵、生薬などの研究を行うことである。

中国政府は、保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）による医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和56年に事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後、昭和56年実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中医学の究明とその結合を図ること、また近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。

インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、わが国に対し日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請越した。これを受けて昭和56年事前調査チームを派遣し協力の可能性について検討した結果、可能であることが確認され昭和57年実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始した。協力内容は、日本脳炎ワクチンのバルク製造から連結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術および品質管理技術の指導を行うことにある。

インドネシア政府は、昭和49年から第2次開発5カ年計画に着手し、その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査のチームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、(1)伝染病対策活動の促進、(2)保健衛生検査サービスの改善、(3)保健衛生教育活動の促進等を図り、地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
インドネシア	中央生物医学研究所 (ウイルス研究, 生物製剤の検定および標準化等の技術の確立)	49	事前調査	32	2	6	50	3,523	50~55 56	21 0	
		50	実施協議				51	59,618			
		51	計画打合せ				52	99,664			
		53	計画打合せ				53	31,977			
		54	機材修理				54	31,793			
		55	エバリュエーション				55	10,400			
	56	機材修理	56	0							
	看護教育 (看護教育)	52	事前調査	11	4	1	54	35,077	54~55 56	8 2	
		53	実施協議				55	18,961			
		54	計画打合せ				56	26,112			
		56	巡回指導								
	韓国	循環器センター (循環器病)	53	事前調査	18	1	8	54	70,007	54~55 56	9 4
55			実施協議	55				140,712			
56			計画打合せ 機材修理	56				100,886			
ネパール	西部地域公衆衛生対策 (公衆衛生の向上, 臨床検査技術の指導および結核の予防対策)	47	事前調査	45	5	5	49	12,432	52~55 56	6 0	
		48	実施協議				50	54,983			
		50	計画打合せ				51	2,650			
		51	計画打合せ				52	80,987			
		52	エバリュエーション				53	23,383			
		54	機材修理				54	43,541			
	55	エバリュエーション	55	32,702							
	56		56	17,686							
	トリバン大学医学部 (医師, パラメディカル・スタッフの養成)	54	事前調査	1	0	1	55	0	55	4	
		55	実施協議				56	0	56	0	
		55.6.20~60.6.19									

概

要

インドネシア政府は1974年から第2次開発5カ年計画に着手し、その一環として、中央生物医学研究所に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受け、昭和49年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和50年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は生物製剤の検定、標準化およびウィルス研究活動の強化を中心に、実験動物部門も含めた協力が実施されている。昭和55年にエパリュエーションチームが派遣され、更に2年間のフォローアップ協力が決定された。

インドネシア政府は、第2次開発5カ年計画の一環として、ヘルスマンパワー養成計画を推進しており、特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年事前調査チームを派遣し、看護教育システムの見直しおよびPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。その後、昭和53年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、看護教員養成校のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善等を図ろうとするものである。

韓国政府は、1977年より第4次経済開発5カ年計画をしており、その一環として循環器センターに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、要請の背景、計画内容等を調査した。その後、昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、同センターの機能を強化することにより、同国における循環器疾患の診断、治療面における技術レベルの向上を図ろうとするものである。

ネパール政府は、種々の医療協力をわが国に要請していたが、わが国は昭和47年事前調査チームを派遣し、同国の医療、公衆衛生事情を調査した。その結果、同国西部地域のMedical Assistantsの指導育成を通じて、同国の公衆衛生向上に協力することを決定した。その後、昭和48年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、同国の西部地域に対する保健医療向上をめざし、(1)同地域の公衆衛生の向上、(2)臨床検査技術の指導、(3)結核の予防活動等の技術指導を行ない、あわせて、同国政府が重点政策としているヘルスポスト（Health Post）の整備拡充に協力するものである。

昭和53年3月、ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり、わが国は外交ルート、専門家グループの派遣、トリバン大学医学部長の招へいを通じ、協力内容を協議し、さらに昭和54年度に事前調査団による調査を行った。

その結果、同国が必要とする医師およびパラメディカルの要員を養成し、ナショナル・リファーマル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベル・アップを図ることを目的として昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与		カウンターパート受入れ		
			年度	形態	55年度 累計	56年度		年度	金額 (千円)	年度	人数	
						継続	新規					
	フィリピン	熱帯医学研究所 (DPTワクチンの 品質管理技術の向上 およびそのコント ロール計画のための 疫学調査等) 55.10.17~60.10.16	53	事前調査	2	0	2	55	0	55	1	
			55	実施協議				56				34,063
	スリランカ	ペラデニア教育病院 (産婦人科および小児 科) 55.2.29~59.2.28	53	事前調査	5	0	4	55	69,121	55	0	
			54	実施協議				56				1,480
アジア	タイ	地域保健活動向上計画 (地域保健衛生) 51.2.2~59.3.31	49	事前調査	39	4	10	51	2,754	51~55	43	
			50	実施協議				52				120,107
			52	巡回指導				53				130,744
			53	計画打合せ				54				62,737
			54	機材修理				55				49,544
			55	巡回指導				56				19,950
	イ	看護教育 (看護教育) 55.8.1~60.7.31	52	事前調査	10	2	1	55	0	55	1	
			55	実施協議				56				56,504
		がんセンター (アフターケア協 力：国立がんセン ターの機能維持と整 備)	56	アフターケア調査	0	0	9	56	19,718	56	0	

概

要

フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうち、コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして、(1)ジフテリア、百日ぜき、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究、(2)下痢性疾患の細菌学、疫学的研究を行うものである。

スリ・ランカ政府は、わが国に対して、スリ・ランカ大学医学部（ペラデニア）第二教育病院への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その結果、無償資金協力と技術協力を組合せた協力方針を決定した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同病院の産婦人科および小児科の教育職員のレベル向上をめざし、(1)産科分野のメディカル・エレクトロニクスの応用、(2)出生前胎盤機能検査の充実、(3)新生児管理の確立、(4)臨床検査技術の改善等のための協力を行うものである。

タイ政府は、国家保健医療開発計画の一環として、地域保健対策への協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その結果、公衆衛生を基調とする協力を行うことを決定した。その後、昭和51年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国チャントブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進および中央研究機関とリンクした検査機能のシステム強化を図ろうとするものである。

昭和52年7月、わが国はタイおよびインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイ国においては、マハサラカム看護大学の新設、マハサラカム、ナコーンラジャシマ、サラブリの各看護大学および保健省看護教育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので、さらに専門家チームにより調査を行い、その結果看護要員および看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発および教育方法論の確立を図ることを目的とする討議議事録に署名するにいたった。

過去13年間にわたって協力した国立がんセンターの機能維持および整備強化を図ることとしてアフターケア協力を実施することとなり、昭和56年調査団を派遣してミニッツを署名し昭和56年度限りの協力を実施した。

協力内容は、過去の供与機材の整備を行う一方、早期診断・治療および疫学的研究に関する指導を行った。